

スラム開発におけるリーダーシップの検討

－ パキスタンの事例からの考察 －

森 川 真 樹

１．はじめに

開発途上国において、都市のスラム開発は常に大きな課題である。インフラ整備や住宅政策との関連にとどまらず、環境問題や貧困削減等の要素とも複雑に絡み合い、容易に解決することはない。政府・地方自治体だけでのスラム開発施策の限界が露呈して久しく、今日ではNGOや住民組織（CBO）を媒介として、住民の発意や意思決定を尊重した参加型・協働型による計画策定と実施がスラム開発プロジェクトの主流になりつつある。

こうした住民参加を基調とするスラム開発において、参加型でプロジェクトを行う際、アクターを大別すると、１）政府および地方自治体、２）NGO、３）住民や住民組織、の３つがあげられる。そして、成果を左右する重要なファクターの一つが「リーダーシップ」であろう。各アクターによる協働が前提になる場合でも、主導的に活動する個人・グループないし組織の存在が、プロジェクトの成果に影響を与える要素になると考えられる。本稿では、住民・住民組織内のリーダーシップに着目し、スラム開発における意味と果たす役割を考察することを目的とする。言葉の定義として、ここでは「リーダーシップ」を一つの（社会的）制度として捉え、スラム開発の文脈において、「プロジェクトを計画・実施するうえで主導的役割を果たす個人ないし集合体が有する機能」としておく。そこには、特定の指導者や組織といった個々の能力に視点を帰着させるのではなく、一つの制度として他のアクターとの関係性を視野に入れて分析しようとの意図がある。

研究事例には、筆者の調査フィールドであるパキスタンを取り上げ、スラム開発においてNGOや住民組織が介在している住民参加型開発プロジェクトに絞って論を展開する。首都のイスラマバードでは、NGOや住民組織によるスラム開発が実施されてきたが、十分な成果が上がっていない。この状況をリーダーシップをキーワードにして分析し、問題の構造を明らかにすることを主眼とする。なお、同国のカラチには住民が積極的に参加することで成果を上げたプロジェクトが存在するため、比較分析の方法をとる。

本稿の構成は次のとおりである。最初にカラチにおけるスラム開発の事例として、NGOのオーランギー・パイロット・プロジェクト(Orangi Pilot Project : 以下、OPPと略す)の活動を整理する。次にイスラマバードのスラムから清掃人居住地を取り上げ、筆者が実施した聞き取り調査を活用しつつ居住・社会環境を概説してから、NGO・住民組織によるスラム開発プロジェクトの経験をリーダーシップの観点から分析し、最後にカラチとイスラマバードの分析結果から全体の考察を進める。

2 . カラチにおけるスラム開発

2 - 1 . カラチの急成長

1959年までパキスタンの首都はカラチであった。インドとの分離独立(1947年8月14日)以前は人口も40万人に満たない中都市だったこの街は、独立前後にインドからのムスリム避難民(ムハージル)を大量に受け入れたため、爆発的に人口が増加した。人口センサスによれば、1941年の38万7000人から、1951年の106万8000人にまで一気に膨れ上がったことが示されている¹⁾。さらに、国内各地から首都に職を求める移動が増えて人口流入は続き、イスラマバードに遷都してからも、商工業の中心としてカラチの都市域は拡大していった。1971年のバングラデシュ独立の際には大量のベンガリー及びビハリー難民が流入し、その後も人口流入は絶え間なく続いているうえ、自然増加率も高く、

1998年に実施されたセンサスでは約980万の人口を有するまでに巨大都市化した。現在では1,200万人とも1,300万人ともいわれている。

以上のような人口及び都市域の急激な拡大に対して、十分な予算も人材も資源も持たない州政府や都市自治体では、政策も常に後手にまわってきた。インフラ整備や公共サービスは需要に追いつかず、都市貧困層はスラムに住まざるを得なかった。現在でも、カラチの人口の4割から6割がスラムに居住していると考えられている。

2 - 2 . OPPによるスラム開発

OPPはアフタル・ハミード・ハーン博士によって1980年に創設され、カラチ北西部のオーランギー地区で活動している。彼は、現バングラデシュ（旧東パキスタン）のコミラにあったパキスタン農村開発アカデミーにおいて、住民の組織化を通じた開発で優れた業績を残していた²⁾。オーランギーへの最初の入植は1963年頃とされている。民族集団ではムハージルやパシュトゥーンが多く、1971年のバングラデシュ独立前後からは、ベンガリーやビハーリーといった旧東パキスタンからの移住者が増えた。加えて、バローチーやパンジャービーの流入も多くなり、いくつもの民族集団による混住地区となっている。

オーランギーにおいて自治体が実施したフォーマルな開発の面積は、地区全体の2割程度に過ぎず、残りの大部分はダッラール（dalal）と呼ばれる土地ブローカー兼ディベロッパーによりインフォーマルに開発・供給された。ダッラールは区画割りをした土地のみを売買する場合もあれば、簡単な基盤整備まで行う場合もある。インフォーマルな開発を黙認させたり強制撤去を回避するため、官僚や政治家、警察官との関係も緊密化させていた。

住宅建設において、建材を売り必要に応じて技術指導や労力の提供、資金融資を行うのがタッラー・ワラー（thalla wala）である。ダッラールへの支払はたいてい一括払いだが、タッラー・ワラーには分割払いにするのが一般的で、時には支払いが年単位で遅れることもある。しかし、タッラー・ワラー

は実力行使での取立は基本的に行わない。これは住民間の信頼関係や社会的圧力を利用した一種の信用取引で、その方が支払の滞りも少なくなると同時に住民からの敬意や信頼を得られるからである。こうした活動のなかから、ダッラールやタッラー・ワラーが地元の有力者となることもあり、政治家になる者もいた。

OPPのプロジェクトを開始するにあたり、組織化された住民主体の必要性を経験的に理解していたハーン博士は、最初の半年間をオーランギーの住民に会って話を聞くだけに費やし、プロジェクトの対象となりそうな問題を探した。そして、住民が最も必要としているものは下水施設であると判断し、プロジェクトを計画していった。ダッラールによって供給される宅地のほとんどは下水設備が整っておらず、汚水が垂れ流しにされていたので衛生状態がきわめて悪かった。したがって罹患率も高く、医療費は家計の大きな負担になっていたからである。またハーン博士は、たくさんの住民と意見を交換するなかで、開発に関心がある者や地域の為に何らかの貢献をしたいと考えている者を認めると、ソーシャル・オーガナイザーとして訓練し、活動家を養成していった。1982年以降は著名建築家のアリフ・ハサン氏がコンサルタントとして加わり、OPP職員に建築家やエンジニアも採用されている。90年代からはOPPが地元の青年を準建築家として養成し、彼らが住民に対して助言を与え、必要に応じて作業に加わるようになった。

住民の組織化と支援において、OPPは次の3つの手順を踏んでいる。1) 20～40戸からなる一つの路地単位で住民組織を結成する。事業の説明にはソーシャル・オーガナイザーを派遣する。2) 住民組織の結成後、路地代表を住民の手で選出し、OPPに対して下水道敷設についての技術的援助を申請させる。続いてOPPの技術者が路地を測量して設計図を作り、必要な労働力と資材を積算する。3) 路地代表がOPPの積算にもとづいて各世帯から資金を集め、敷設工事開始前に費用を支払う。

敷設工事の進め方については、まず住民組織内で話し合いが持たれ、各人の

都合や負担可能資金に応じて少しずつ、漸進的に進められた。スラムに住む低所得者層が対象の事業であれば、漸進的开发はきわめて現実的な方法であり、それが逆に住民参加を誘発しやすくなるであろう。OPP事業に参加することで人々は自信や能力が高められ、視野も拡大した。これによって住民主体は形成され、個々人においても自分自身で物事を判断・決定する力が生み出された。それによってOPPも高く評価されているのである。住民だけでなく、準建築家として関わっている地元の青年にも自覚が生まれ、路地代表やソーシャル・オーガナイザーの中には地域のリーダーとして活躍する者も誕生した。彼らの働きにより住民組織はさらに強化され、OPP自体も活動範囲の拡大が可能になった。現在のOPPは下水設備敷設事業のほかに住宅改善、保健衛生、教育、家族計画、女性の地位向上（女性ための作業センター）、小口資金融資等の事業を実施するまでになっている。

2 - 3 . OPP事業からの示唆

OPPの事例をみると、スラム開発を単なる物理環境の改善と捉えているのではなく、人間が本来もっている能力を開花させること、開発活動への参加を通じて住民の自覚を促し、視野を拡大させ、自らで計画し決定する力を知らしめることに主眼がおかれているのが分かる。下水道を敷設するために住民を組織化したのではなく、人々の参加を得やすくするために下水道事業を選んだのであり、そこにハーン博士の理念が体现されている。

ハーン博士は、開発に関心があるもの、地域貢献に興味を覚えているものをソーシャル・オーガナイザーとして訓練し、プロジェクトに深く関わらせて主体性を養っていった。こうして彼らは、自らがリーダーシップを発揮する必要性だけでなく、自らそれを可能とする能力を有することを認識し、さらなる力が生み出されてきている。プロジェクトの計画・実施においてリーダーシップを活用することを考えると、個々の能力に頼るだけではなく、リーダーシップを発現させる周囲の支援があることが重要となる。また、OPPは技術的アドバ

イスに専門家を派遣するシステムを持ち、青年を準建築家として養成することで、能力者を育てるのみならず、組織内に留保する制度を有している。

また、路地ごとに住民組織をつくり、路地代表を住民自身の手で決定させる、側面的支援はするが路地ごとのプロジェクトの取りまとめは路地代表に任せている、というシステムにより、自らの路地で成果を上げた住民のエンパワメントに加え、路地代表の指導力も育成させる。逆にいえば、路地代表の指導力が不十分だとプロジェクトの成果も上がりづらくなろう。その際は、他の路地住民が代表を補佐するなり代替力を持つなりすればプロジェクトは機能するのであり、リーダーシップを補完させる制度の合理性も理解されよう。

筆者が1999年9月に調査した際、下水道が敷設されていながら維持管理が出来ておらず、マンホールの蓋が壊れたままであったり、下水が詰まったまま等の状況を見た。これは、最初は路地の住民組織が機能して下水道を敷設できたものの、その後に住民組織が機能しなくなったことを物語っている。リーダーシップとは集団としてのまとまりや連帯が機能しない時やもともと存在しない時に、強く必要とされるものであり、リーダーシップの有無、それは代表(個人)だけの能力だけではなく、取り巻く人々や制度、機能の代替可能性の有無、に負う部分も大きい。

3．イスラマバードにおけるスラム開発

3 - 1．計画首都イスラマバードの形成

パキスタンの首都イスラマバードは、パンジャブ平野の北西部にあるポータルワール高原とカラコラム山系のマリー丘陵が接する地点に建設された計画首都である。北部のマルガラ丘陵一帯を除き、大部分は海拔高度500～600mのところにある。総面積は906km²である。

既述のとおり、独立当初の首都はカラチであった。しかし、1959年2月にアユーブ・ハーン大統領(当時)によって設置された首都選定委員会は、カラ

チを地理的位置、コミュニケーション、防衛、気候、後背地の有用性等の点から首都として不適切と判断し、同年6月にラーワルピンディ郊外の現所在地を新首都建設地に指定した。1960年2月24日、新首都はイスラマバードと命名され、ギリシャ人建築家ドクシアデス（C. A. Doxiadis）を代表とするドクシアデス・アソシエーツによってマスタープランが作成された。

イスラマバード建設のために政府は首都開発庁（Capital Development Authority。以下、CDAと略す）を創設し、マスタープランにしたがった都市建設を委ねた。これは1960年6月に施行されたCDA法（The Capital Development Authority Ordinance, 1960）に基づくもので、新首都建設にかかるプロジェクト立案と実施を推進するために強力な事業執行権が与えられた。都市行政機構担当局（Directorate of Municipal Administration）もCDAの中に置かれた。建設期間中の首都機能は隣市ラーワルピンディが代替していたが、一定の建設が進んだ1966年頃から徐々に官庁がイスラマバードに移転を開始し、1970年には本格的に首都として機能し始めた。

人口センサスによると、イスラマバード全体で1972年の人口が23万5千人、1981年が34万人、1998年が80万5千人となっている。最新の統計では、2003年推計で104万人とされている。

3 - 2 . イスラマバードのスラム概要

イスラマバードはパキスタンの主要都市のなかで最も衛生的な街だといわれている。CDAが多くの清掃人を雇用して、道路や公園等の公共地の清掃を常に行っているからであり、国内の他都市と比べてゴミがあまり散乱していない。計画首都であり行政の中心であるイスラマバードに対する国家の威信の表れとも捉えられている。住環境の点でみると、イスラマバードで最も状態が悪いのがスラム地区であり、一部の清掃人居住地及びアフガニスタン難民居住地は非常に環境が劣悪である。上下水道はほとんど整備されておらず、下水道の不備により居住地内に汚水が滞留するなどして衛生環境は悪い。道路も舗装されて

おらず、清掃人居住地はたいてい小川沿いの傾斜地に立地しているので危険だけでなく、モンスーン時の増水により毎年のように被害が出ている。

イスラマバードのスラムの起源は、1961、62年頃にすでに成立していた「レイバー・コロニー」にもとめられる。新首都建設工事に携わる労働者及び清掃人が一区画に集住していたものである。記録が残っていないために正確な居住人口は分からないが、少なくとも800世帯前後（単身者世帯を含む）住んでいたといわれている。1970年代には、同コロニーから郊外に移るようCDAが非公式に代替地提供を打診してきた。しかし、住民は通勤の至便性から移動を拒んだ。その後、レイバー・コロニーが位置する区画に病院群を建設するため、1975年頃にCDAは同コロニーの強制撤去を計画した。その際は代替地が提示されなかったため住民は猛反発してCDAとの間が緊迫したが、最終的には新首都での混乱を早期に解決したい連邦政府が介入し、再定住地が提示されて住民は移動した。ただし、割り当てられたのは一部の者だけであった。

清掃人は労働者とは別に3カ所の代替地を提示され、そこには清掃人だけが住むことになった。この時以来、イスラマバードでは清掃人居住地は他の労働者居住地から独立するようになった。3カ所の清掃人居住地には、それぞれ90世帯前後が振り分けられただけであった。あぶれた清掃人は新たにできた労働者のコロニーに住むもの、清掃人居住地の周囲に無断で居を構えるもの、CDAとの交渉により新しく清掃人居住地を作って住み始めたもの、隣市ラールピンディのスラムに移るものなど、多様であった。1979年のソ連によるアフガニスタン侵攻以降、イスラマバード南西部にはアフガニスタン難民の居住地が形成され、徐々に拡大した。

都市建設に携わる労働者や都市サービスの提供者である清掃人は、イスラマバードにとって不可欠な存在であり、計画首都として人工的に建造されたイスラマバードは、最初の段階からスラムと共存していたのであった。現在のところ、CDAが正式に認めている清掃人居住地は6カ所である。

パキスタンにおいて、連邦政府レベルでこれまでいくつかのスラム対策が講

じられている。たとえば、1978年1月1日になされたズィアーウル・ハク大統領（当時）の宣言は、公有地に存在する100世帯（100 households）以上の規模を持つスラム住民に土地所有権を与え、水道や電気などのインフラも政府が整備するというもので、これを受けてスラム改善および正規化プログラムが創設された。1986年4月7日には、同大統領政権下の首相ムハンマド・ハーン・ジュネージョーが、1978年1月1日の大統領宣言に変更を加え、1985年3月23日の時点で公有地上にある40戸（40 houses）以上の規模のスラムを対象に、公式に土地所有権を認める旨を発表した。しかしながら、CDAがこれらを適用しなかっただけでなく、イスラマバードにおけるスラム自体の存在を公式には認めなかった。ときには居住地のリーダー（後述の「チョードリー」）に少額の金を払って移動を指揮させたほかは、強制撤去や拡大防止策を講じるばかりであった。CDAが11カ所のスラムの存在を対外的に認めたのは1990年代に入ってからであった（その後10カ所に変更）。

1995年に初めて正式なスラム開発事業を開始したものの、存在を認めた10カ所のうち、都心部の住宅地区に立地する6カ所の清掃人居住地についてのみ住環境改善主体のプロジェクトを実施し、アフガニスタン難民居住地3カ所とムスリムコロニーと呼ばれる労働者居住地1カ所については強制撤去の計画であった。ムスリムコロニーについては後に代替地でのサイト・アンド・サービス事業が実施されることになり、2002年に事業が開始された。アフガニスタン難民居住地については、2001年9月11日の同時多発テロ事件以降、一定数の住民が母国に帰還したため、CDAの関心は急激に薄れている。清掃人居住地でのプロジェクトについては、1995年12月にパイロットプロジェクトが開始されているが、期待された成果が上がらず、近隣住民とのトラブルや、住民とCDAとの間に軋轢が生じたことで、2003年9月の段階で停止に近い状態にある。

3 - 3 . 清掃人居住地の様子

3 - 3 - 1 . 清掃人とは

清掃人居住地の具体的な環境を述べる前に、清掃人について簡単に説明しておく。パキスタンのみならず、インド亜大陸においては今でもカースト制度に起因する社会構造が色濃く残っている。清掃人とは清掃やし尿処理を伝統的な生業とする集団で、被抑圧カーストに属していた。パンジャブではチューラー（Chuhra）の呼称で知られ、イスラマバードで働く清掃人のほとんどがチューラー出自のパンジャービーである。チューラーはパンジャブの社会構造において最下層に位置し、もともとは清掃、ゴミ収集、動物の死体処理、牛糞集めおよび燃料用固形牛糞作り、農業小作労働等に従事していた。現在の清掃人はあくまで清掃を職業としていて、ゴミ拾い（waste picking）は行わない。地表・床・トイレの清掃が主で、机上や台所の水回り、本棚等の拭き掃除は基本的に別の者が担当する。また、ゴミ拾い人（waste picker）も清掃人とは区別される。社会的地位はゴミ拾い人の方が清掃人より少し上になる。

パキスタン側パンジャブにおける清掃人の特徴に、クリスチャンへの改宗率の高さがあげられる。ことにイスラマバードの清掃人のほとんどがクリスチャンである。19世紀後半から20世紀初頭にかけて、チューラーの集団改宗がパンジャブで一大ムーブメントになったのだが、大半の清掃人はその際の改宗者の系譜である。

3 - 3 - 2 . 清掃人居住地の住環境・社会環境

既に述べたように、CDAから公式に認められている清掃人居住地は現在6ヶ所だけである。筆者が最初に現地調査行った1993-94年当時は8ヶ所あったが、2ヶ所は正式に認められずに強制撤去されている。

各居住地には「チョードリー」と呼ばれる長（おさ）が必ず存在し、内部で発生する揉め事や喧嘩の仲裁をしたり、警察やCDA、WAPDA（Water and Power Development Authority：電力水利庁）など外部との交渉事や電気や水

道の無断利用に係る費用支払の際に、居住地を代表する務めがある。居住地によってチョードリーの人数は異なり、人口規模が大きくなればチョードリーの数も増える。たいていは居住地内に親戚が多くて権力・政治力を持っているものや収入が多いもののように、個人の資質よりも力の強弱によってチョードリーが決まる傾向にある。もっとも、時には選挙や住民同士の話し合いで民主的に選ばれることもある。チョードリーはプライベートの時間が削られるうえ苦勞も多いので敬遠するものもいる。ただ、パンジャブ人は名誉欲が強いといわれ、自分がチョードリーであるという優越意識からくる満足感や周囲からの羨望は魅力であり、重要な動機付けにもなっている。

ここで、筆者が1994年5月から11月にかけて実施したサイドブル（1999年に強制撤去された清掃人居住地）内の一地区での調査から7項目を選び、清掃人の住環境・社会環境について例示してみたい。清掃人の状況を相対化するため、調査は主な職業が清掃人であるクリスチャンと、非清掃人であるムスリムの混住地区で行い、「清掃人」と「非清掃人」の対置を「クリスチャン」と「ムスリム」とで表現し、両者の結果を比較する方法をとった。同地区の総世帯数は61、内訳がクリスチャンが35世帯にムスリムが26世帯である。

サイドブルはイスラマバード北部、マルガラ丘陵の麓にもともとあった小村を基盤としたところで、同丘陵を源泉とする小川に沿って集落が形成されている。中心部には小さいながらパーザールがあって日用品はここで入手できる。市内中心部まで車で10～15分程度であり、乗合軽トラックの発着所がパーザールの近くにあるので、それほど不便ではない。人口は5000人余り（当時）と推定されている。

以下に7つの調査項目をあげ、その結果と簡単な考察を述べてみる。

成員数と世帯構成

クリスチャンの世帯あたり成員数は6.6人（231人／35世帯）で、パキスタンの全国平均（1993・94年）と同数である。ムスリムは6.1人（159人／26世帯）

であった。ムスリムとクリスチャンの違いをあげると、成員数10人以上の世帯がクリスチャンには10世帯（29％）あったのに対し、ムスリムは4世帯（16％）だけであった。

出身地と民族集団

クリスチャンは全員がパンジャービーで、パンジャープ語を母語としている。ムスリムでは26世帯中19世帯がパンジャープ州出身で、うち15世帯が地元のサイドプル出身であった。パンジャープ州以外では、4世帯が北西辺境州、3世帯がスインド州であった。民族集団では、パンジャープ州出身世帯は全員がパンジャービーで、北西辺境州の4世帯のうち3世帯もパンジャービー、1世帯だけがバシュトゥーンであった。スインド州出身世帯は全員シンディーであった。

成人（18歳以上）の教育機会とウルドゥー語能力

この項目については、表1、2にあるとおり、クリスチャンとムスリムとの差異が明瞭に表れた。

表1 クリスチャンとムスリムの教育機会

	クリスチャン男性	ムスリム男性	クリスチャン女性	ムスリム女性	計
就学経験なし	47	12	41	34	134
1～5年	1	7	1	1	10
6～8年	4	9	0	1	14
9～10年	2	5	0	2	9
11～12年	1	2	0	1	4
計	55	35	42	39	171

（出所：筆者の聞き取り調査による）

表2 クリスチャンとムスリムのウルドゥー語能力

	クリスチャン男性	ムスリム男性	クリスチャン女性	ムスリム女性	計
まったくできない	31	4	25	18	78
会話が少しだけできる	9	5	5	5	24
会話ができる	8	4	10	9	31
会話ができ、新聞が多少読める	0	4	0	2	6
会話ができ、新聞が多少読め、文字が書ける	7	18	2	5	32
計	55	35	42	39	171

(出所：筆者の聞き取り調査による)

表1をみると、クリスチャンでは、就学経験者が男性で55人中8人(15%)、女性にいたっては42人中たった1人である。成人のクリスチャンへのインタビューによれば、自分たちが学校に通うことは収入の低さや種々の差別があるために困難だったという。給与が現金ではなく現物支給だったために学費が払えなかったとの理由もあげられていた。逆にムスリムでは、就学経験者が35人中23人(66%)である。女性は少なく39人中5人(13%)だが、そのうち4人が6年以上だったのはやや以外であった。クリスチャン・ムスリム総じて明らかなのは、女性の教育機会の少なさである。

クリスチャン・ムスリムともに全員がウルドゥー語を母語としていないため、習得するには学校等で勉強しなければならない点は共通している。そこから考えると、やはり教育機会の差が数字に現われている。表3において、回答項目で「会話ができ、新聞が多少読め、文字が書ける」のところをウルドゥー語識字者と仮定すれば、クリスチャンでは男性で7人(13%)、女性では2人(5%)がウルドゥー語の識字能力を持つにすぎない。逆に、全くウルドゥー語ができない者は男性で31人(56%)、女性で25人(60%)にのぼり、ともに過半数を占めている。ムスリムでは、男性では18人(51%)がウルドゥー語識字者となるが、女性の識字者は5人(13%)しかおらず、全くできない者は男性では4人(11%)だけにもかかわらず女性では18人(46%)になる。

したがって、男女ともにムスリム優位は確かなものの、女性についてはクリスチャンとムスリムの間にそれほどの大差はないともいえる。

子供（6～17歳）の教育機会

現在就学している、又は就学したかどうかを聞いたところ（卒業・中退を含めて）、クリスチャンでは男女あわせて82人中13人（16%）だけに就学経験があり、ムスリムでは男女あわせて58人中49人（84%）が就学経験ありとの回答であった。就学経験がない理由をクリスチャンに尋ねると、子供を学校に通わせたいが経済的余裕がない（親の回答）、学校で差別やイジメを受けるので行きたくない（子供の回答）、との答えがそれぞれ最も多かった。

職業と収入

クリスチャンは有職者が50人おり、そのうち8人が女性である。そして、50人中7割にあたる35人が清掃人として働いている。男性の42人のなかで清掃人が32人、次に多いのは日雇労働者で5人、他には石工や門番等がある。女性では、8人中3人が清掃人で、次いで日雇労働者が2人、家政婦と助産婦と先生（コロニー内で子供に簡単な勉強を教える程度）が各1人である。ムスリムでは、男性の有職者は32人で最も多いのが事務員・用務員の11人、次いでドライバーが6人、日雇労働者4人となっている。それ以外は職種がばらばらで傾向は特に認められない。女性の有職者は1人だけで、家政婦であった。ただ特徴的な事例として、ムスリム6世帯で水牛を飼育しミルクを売っていた。これは女性が世話をすることも可能で、家内労働の一つとも考えられる。市場への運搬や販売は男性だけの仕事である。

収入について、ある程度一定した月収があるクリスチャン28世帯とムスリム22世帯で比較してみると、1993・94年の全国平均が3590ルピーのなか、クリスチャンは平均月収が2115ルピー、ムスリムが2652ルピーとなった。日雇労働者はクリスチャン、ムスリムともに月によって労働日数が異なるために収

入にかなり差がでる。また、両者とも未熟練労働者である点は共通しているが、インタビューした限りでは、クリスチャンの平均日給が60ルピー前後に対しムスリムが80ルピー前後であった。民間の日雇労働者の収入単価はムスリムの方がクリスチャンよりやや高めといわれており、この調査でもその通りとなった。

移動理由

クリスチャンでは、イスラマバードへの移動理由に回答を得られた32世帯のうち29世帯が出身地で職がなかったり、労働環境の劣悪さに嫌気を感じての移動であった。1世帯だけがイスラマバード移入以前に職が決まっており、他は移入後に親戚や同郷人を頼って職を探している。イスラマバードに魅かれたというよりも、とにかく村を脱出したいという意志が強かったと考えられる。

将来の帰郷意志

帰郷意志について、クリスチャンで帰郷意志を持つものは皆無であった。ムスリムでは、サイドブル外出身者11世帯のうち5世帯で帰郷する意志ありとの回答であった。クリスチャンで共通するのは、移動理由とも密接に関連するが、「自分の住んでいた村では地主の家畜の世話や農作業の手伝いをするだけで一生が終わってしまう」「給与は現金払いではなく、家族への毎日の食事と年に数回の衣服の提供があるだけだった」等、出身地での厳しい生活環境から脱出する意味もあり、たとえ清掃職しかなくてもイスラマバードに住み続けたいという。この状況をもたらす一つの要因は、被抑圧カーストに出自を持つことからくる差別であり、且つ宗教マイノリティーのために立場も弱い点が影響を与えると考えられる。ムスリムで帰郷意志のある5世帯には、シンディー3世帯とパシュトゥーン1世帯である。彼・彼女らにとってイスラマバード及びパンジャープは故郷ではなく、出身地に家族や親戚が住んでいるからとの理由であった。

3 - 4 . NGOと住民及び住民組織による開発

3 - 4 - 1 . NGOによる開発

1980年代に国際NGOのWorld VisionとHabitat for Humanityが清掃人居住地の開発を行っていた。World Visionの場合、供与型で下水溝や集会場建設が中心であった。開発プロジェクトを実施するためにCDA長官や居住地のチョードリーを交えてミーティングを行い、許可を取りつけていた。Habitat for Humanityは1980年代に住宅建設に携わった唯一のNGOであり、開発途上国で一時的潮流であった低価格住宅の建設を実施した。ところが、プロジェクトに関わっていたクリスチャン国会議員が詐欺行為を行い、住宅の所有権について住民とトラブルが発生して裁判沙汰となった。Habitat for Humanityはプロジェクトから撤退し、プロジェクトは途中で頓挫した。

パキスタンのNGOでは、STCHN (St. Thomas Community Health Network) が1982年から保健衛生や障害児教育のプロジェクトを中心に活動している。住環境改善プロジェクトは有していないけれども、各居住地にヘルスセンターを設置したり、ヘルスワーカーを媒介としたヘルスケア・サービスやコミュニティ活動を行うことで、間接的に居住地開発に貢献している。

1990年代でのNGOの活動で注目されるのが、PIEDAR (Pakistan Institute for Environment - Development Action Research) である。スラム問題がイスラマバードでも住民のレベルで議論の対象となり、住環境改善に関するニーズの高まりから、1994年にCDAとUNESCAPの協力のもと、清掃人居住地で調査を開始した。翌年には住宅建設プロジェクトと収入向上プロジェクトの立案に入った。ところが、プロジェクトを実行にうつす段階になって、それまでミーティングへの参加や現地調査にも協力していたCDA職員の反応が悪くなり、担当者がCDA自体のプロジェクトで忙殺されている等の理由から、CDAの許可が遅々としておりなかった。UNESCAPの関与が薄くなるとプロジェクトはほとんど進展せず、1996年を過ぎてそのまま終了した。前述のSTCHNは1990年代に入ると予算・人材不足となり、ヘルスセンターの維持が困難となってから、

コミュニティ活動に重心を移した。1999年に裁縫教室の運営を開始したほか、女性の組織化等の新しい開発事業も展開されつつあり、これまでの母子保健・衛生中心のプロジェクトに加えて、新たなアプローチが試みられている。

物理的開発にしばって考えると、居住環境の改善は、生命の危機を回避し人間としての尊厳を保つ意味でも重要であり、NGOや外部者の貢献は単にハード面の成果だけではない。しかし、ドナーからの一方向の開発援助がなされ、開発に対して逆に依存心が清掃人居住地住民の間に生まれ、開発プロジェクトの実施において大きな問題になっている。ある居住地では、外部からの援助によるプロジェクトが何度も実施されたところ、住民の組織化が進みプロジェクトの受け皿は整ってきたものの、外部支援への依存心が強くなり、自分たちが主体的に参加してプロジェクトを計画・実施するのが困難になっている³⁾。被抑圧階層の出自であり最貧困層でもあることから、もともと自力で何かをするという発想が乏しい。それに加えて住民の主体性や参加を自覚させる視点がプロジェクトに欠落していたため、「開発は誰かがやってくれるもの」との認識が住民のなかで優勢となったのである。チューラー出自のクリスチャンに対して、集団改宗が始まった19世紀後半からすでにキリスト教会・宣教団体が有形無形の無償援助を多数行い、その頃から依存心が強化されていったという。そのうえにさらなる一方向の援助が実施されてきた点で、問題を抱えてしまったといえる。

3 - 4 - 2 . 住民及び住民組織による開発

清掃人居住地では、CDAの開発政策が及んでこなかったのが、宅地の整備や住宅建築、周辺環境の整備は先に述べたようなNGO等からの援助を主に受けながら住民が実施してきた。レイバーコロニーからの最初の移住地となった3ヵ所は、清掃人たちが草刈りや石拾いから始めねばならなかったような荒地で、日中は職場で働き、夕方から夜にかけては自分たちの住宅と居住地の整備をするという過酷な状況のなかで開発されてきた。清掃人居住地には、相互扶

助的な活動を目的にした、規模の小さな住民組織がいくつも存在している。それは講のようなものであったり、あるいは冠婚葬祭を取り仕切るものであったりする。ところが、居住地内の権力争いの手段としてだけに利用されたり、政治政党に基づく派閥に利用され、居住地開発・住環境改善に対しては機能しなかった。政治的な小競り合いを起こすのも日常茶飯事であった。前述のPIEDARが、ある居住地でプロジェクトの事前調査を行った際、政党関連の組織がPIEDARのプロジェクトを自分たちに有利に利用しようとして、住民間の敵対行動が増えたことも報告されている⁴⁾。

住民は居住地開発のために機能しない住民組織に失望していた。そこでSTCHNは、居住地開発の意識を人々の間に浸透させるため、1992年に一人のソーシャル・オーガナイザー（男性）と契約し、各居住地のチョードリーや有力者と開発を目的にした住民組織の設立を目指して活動を展開し始めた。この動きはキリスト教関係団体のスタッフと一部の住民からの支持が得られ、1993年に住民組織「Masihi Mashal-e-Rah (MMR)」がたちあげられた。MMRは中央委員会と各居住地の小委員会を設け、中央委員会が全体を統括するとともに民主的な議論によって事業を選定する手法をとった。住民から最も希望が多かったプロジェクトは宅地開発ないし土地入手と住宅整備をあわせた事業で、内容が住民組織が扱うには大きすぎるとの判断から、学校外教育としての識字教室の開設・運営が主要プロジェクトになった。他に各居住地で個別プロジェクトも設け、簡単な住環境整備プロジェクトが実施された。

従来から存在する住民組織やチョードリーのなかには、MMRの出現を良しとしないものもあった。権力争いの対抗組織、既得権益を奪う組織とMMRはみなされ、プロジェクトへの妨害もしばしば起こった。たとえば、識字クラスをやめるように先生や運営責任者に詰め寄り、聞き入れられなければ、夜の間に黒板や付帯設備を壊したり捨てたりする事件が発生した。また、居住地の側を流れる小川を渡りやすくするようMMRが小さな橋を架けたところ、翌日には対抗組織によって橋げただけを残して破壊された事件もあった⁵⁾。これらは、

MMRが住民からの信頼を得て力を手にすることを恐れた対抗住民組織やチャードリーが命令したもので、識字教室も架橋も居住地全体の利益にかなうものでありながら、理解されなかった。

幾多の妨害に遭遇しながらも、時が経つにつれてMMRの活動は浸透していった。特定の個人ではなく清掃人居住地全体の利益を目標にした点が受け入れられたことと、STCHNやキリスト教系団体がサポートしていたことがポイントになった。MMRを積極的にサポートしていたSTCHNの代表は外国人であり、人望も厚くウルドゥー語も堪能だったので、広く住民に一目おかれていたのも利点となった。活動資金確保を安定される目的でMMRはメンバー制に移行し、年間120ルピーの会費を徴収することで住民の参加意識を高める作戦をとったところ、外部からの資金援助も受け、一時は清掃人居住地内約2700世帯から1200人の男性世帯主が組織に登録され、大きな成果をみた。もっとも、登録メンバーは全て男性であり、会議への女性の参加はみられないという問題もあった。1995年には住民の強い要望を再び受け、当初は実施困難と思われていた土地入手及び住宅整備プロジェクトの立案に入り、将来的に実施を目指す前提で200人のメンバー世帯から各8000ルピー、合計160万ルピーを集めて銀行預金ができるまでに至った⁶⁾。

1994年末、影で支えていたSTCHNの外国人代表が、異動のためにMMRを離れたのを機会に、中央委員会はMMRを外部からの組織的サポートを受けない独立した組織へと移行させようと試みた。STCHNから派遣されていたソーシャル・オーガナイザーをMMRの活動に専念させ、体制の確立に奔走した。ところが、この動きを契機としてMMR内部で徐々に分裂が生じた。役職をめぐる権力争いが勃発して規定されていた中央委員の改選ができず、居住地全体の開発を目指していたものが、政治活動の組織、個人の利益追及の組織へと変わってしまった。最終的には委員による内部資金の使い込み疑惑が持ち上がり、1995年の終わりにMMRは解散となった。

居住地開発を目的にした組織を失った住民は、しばらくすると、MMRの失

敗を反省し、開発を目指す組織の必要性を再認識した。CDAのプロジェクトが1995年12月から開始された際には多くの期待を集めたが、同プロジェクトは一部地区ではじめられただけであり、清掃人居住地全体の開発が進展するには規模が小さい点に気付いたことも影響した。そこで住民組織の再設立を目指す住民有志が集まり、別の機関で働いていた元MMRのソーシャル・オーガナイザーに相談を持ちかけた。そして、住民がイニシアチブをとるかたちで、1998年2月に再び、清掃人居住地の開発を目的とした組織「Mutahida Tameer-e-Nao (MTN)」がたちあげられた。

このMTNは以前のMMRと同じく居住地ごとの委員会と中央委員会を設け、さらにプランナーや住環境改善プロジェクト経験者を迎えて特別委員会を設置した。そして住民の強いニーズを勘案し、MTNはまず独自の土地入手及び住宅整備プロジェクトに着手した。長年にわたるCDAへの不信感から、CDAの協力を得てプロジェクトを実施する方策は避けられた。ハイダラーバードで成果をあげたフダー・キ・バスティ・プロジェクトの関係者や都市計画専門家を特別委員として招聘し、彼らの助言を受けながら、清掃人居住地住民の生活状況を考慮した計画立案がなされた。住民への簡単な世帯&ニーズ調査も行い、その結果と地価の問題を総合的に検討して決定されたのが、隣市ラーワルピンディで土地を取得し居住地整備を行うプロジェクトであった。内容を簡単にまとめると、次のとおりである。

1 区画は150平方ヤードとし、1999年3月10日までの申請者には3万ルピーで土地を提供する。その日以降の申請者については3万5000ルピーに値段を設定。

土地を取得した者は1ヵ月以内に住宅建設を始めなければならない、最大でも6ヵ月以内に居住しなければならない。

インフラ整備費用は4万5000ルピーとする。これには幹線道路につながる舗装道路、居住地内路地、下水および雨水排水施設、上水道、電線の敷

設が含まれる。

イスラマバード内での土地取得は実勢地価が高いために断念され、調査の結果で最も適当とされた用地は、イスラマバードまでバスで30～40分程度の場所であった。バス停まで徒歩だと15分前後かかるが、バス停の近くにマーケットがあるので日常生活には支障はきたさない。住民が増えればバス停までの交通手段を検討することになっている。土地取得に3万ルピー（3万5000ルピー）必要とするが、一括で支払い可能な世帯はほとんどないので、最初に1万5000ルピーを払い、その後1000ルピーを毎月MTNに支払う方法がとられた。申請しながら支払いが不可能になった場合は、多少の違約金をMTNがとって登録を取り消し、待機中の希望者に割り当てることになった。約500世帯が申請すればプロジェクトが具体的に進行可能というが、申請数は100世帯あまりにとどまっており、プロジェクトへの参加者増が見込めないと実施が困難になる。最初の期待感が弱まって以降、メンバーからの信頼も失いそうになったため、外国人活動家に積極的に協力を仰がねばならなかった。

住民がMMRの失敗を糧として再びNTNを設立し、専門家を活用して開発プロジェクトを推進しているところは高く評価できよう。住民がエンパワーされ始めたと捉えることも可能である。現在の居住地内外の住環境、CDAとの関係、清掃人を取り巻く社会環境を考え、オン・サイトでの開発を諦めて郊外に住居をもとめたのは、フダー・キ・バスティというモデルが存在するので参考にできる利点がある。しかし、同時多発テロ事件以降は外国人の関与がなくなり、運営継続が難しくなりつつあり、現在はMMRと同じ道を辿る危機にある。

4．考察

イスラマバードの清掃人居住地開発は、清掃人の社会・宗教での周縁性や貧困の問題を抱えている。サイドプルでの調査からも分かるとおり、同じスラム

住民とはいえ、クリスチャン清掃人はムスリム非清掃人よりも種々の機会で損失が大きく、厳しい生活環境に置かれている。パキスタン社会において非常に脆弱な存在であり、最貧困層の一つでもあるので、清掃人居住地の開発はNGOによる一方的な開発が主流であった。そのため、住民の間には依存心が強く生まれ、自らが主体的に開発に取り組む姿勢を持たなかった。PIDEARは住民参加を志向したが、CDAとの調整も含めた周囲の環境が最後まで整いえず、十分な成果を上げられなかった。対外的には弱い存在であることが、反作用により居住地内部での権力争いともいうべき住民間・組織間抗争を生起させている。これでは、チョードリーに代表される居住地内の組織での小さなリーダーシップが生まれるのみで、開発活動への参加から自覚を促すという方向は見えてこない。

MMRとMTNの活動は、NGOや外国人など外部からの支援があったとはいっても、住民間での協議で委員会の設置やメンバー制といったプランをたて、決定・実施と運んできたところから、住民の能力開花という点では評価してもよい。ただ、ここでも開発プロジェクトの視点にたったリーダーシップを、さらに言ってしまうと、居住地全体を考えながら本人の自覚のもとで能力を高めていくようなリーダーシップを、生み出すには至らなかった。MMRはSTCHNの外国人代表が異動した後に権力争いが起こり、結局は組織としての活動を終えねばならなかった。MTNにしても、結局は外国人の力、リーダーシップを持つ象徴としての外部者の力を借りねば組織の維持が困難に陥ったのである。ある意味でリーダーシップの必要性と役割が明示されたものであるが、開発の文脈で言えば、本来期待されたリーダーシップとは異なるものである。

とくにMTNとOPPとの相違点は、後発だけに外部組織から開発プロジェクトの経験を手し参考にできるという利点がMTNにはあったが、プロジェクトがあまりに壮大すぎて住民ないしプロジェクト申請者に身近さを感じさせられなかったことであろう。OPPは路地単位に住民組織を作り、路地代表やソーシャル・オーガナイザーのリーダーシップをもとに、下水道敷設という生活に

密着したプロジェクトで成功している。また、助言を与えられる専門家も組織的に確保している。MTNでは、土地入手・住宅整備プロジェクトが魅力的であることは間違いなく、参加を希望する住民のモチベーションを高める要素となろうが、現在の世帯収入から判断すると、実際にそこで生活が始まるのは何年も先となるから、現実感に欠けている。住民組織設立当初はプロジェクト実施に対する思い入れから人々を魅きつけていたものの、時が経つあいだに現実の生活とのギャップを感じ、MTNへの積極的な関わりも必然的に減少する。プロジェクト申請者数が伸びない原因ともなっている。MTNプロジェクトに参加する魅力がないと申請希望者も集まらない。人々にもう少し身近で短期間に目標達成感が得られるプロジェクトを考案し、一定の成果を見せていけば、リーダーシップを発揮する存在が身近にいれば、申請希望者も増加すると考えられる。短期プロジェクトを複数実施できれば、住民が参加を続けることで組織もさらに強化され、拡大していく可能性がある。ただ、現在の状況では組織存続自体に疑問符がつき、逆に外国人のリーダーシップの大きさが露呈されている。

リーダーシップの意味や役割をOPPの事例とも照らし合わせて考えると、イスラマバードの清掃人居住地で開発プロジェクトの成果が上がっていないのも納得がいく。住民内のリーダーシップの重要性を人々に理解させる、もしくは自覚させる経験をしてきておらず、現在までのNGOや住民組織の活動では、それが伝わることは難しい。まずは住民の、そして住民組織におけるリーダーシップを生み出すようなシステムを考え、制度としてリーダーシップが担保される環境を整えることに目を向けるべきである。そうした制度が構築されなければ、何の進歩もみられないままに同じ道程を繰り返すだけではあるまいか。

5．おわりに

本稿では触れることはできなかったが、リーダーシップに影響を与える地域

固有の要素は必要に応じて検討する必要がある。たとえば民族や宗教、社会構造（パキスタンの文脈では出自カースト）の問題は見逃すことができないだろう。ただ、それらの相克を超えてリーダーシップを補完する制度を存在させることで、解決策が発見される可能性を残している。もう一つの問題は、女性の参加、女性の持つネットワークとの関連の薄さである。OPPでは、下水道敷設によって衛生環境が改善されて罹患率が下がれば、医療費が削減されて家計の助けとなるだけでなく、体力の弱い幼児や高齢者の生命を守ることもなるため、家庭全体を含めて女性からの支持が高かった。意識のうえでは関係が疎遠な訳ではないが、実際のプロジェクトへの参加率の低さ、路地単位の協議でも最後は男性の集まりで決まる等での女性の意見の吸収しにくさは、OPPでも課題として残されている。イスラマバードの清掃人居住地においても、プロジェクト協議における女性のニーズへの配慮不足が指摘され、組織化と女性の関係について注意を払う必要が課題にあげられている⁷⁾。リーダーシップにおける女性の問題は、更なる分析が必要である。

謝辞

本稿執筆に関する調査には、文部科学省科学研究費「南アジアの構造変動とネットワーク」（代表：長崎暢子龍谷大学教授）、同研究費「アジアのまちづくりに関する計画論的研究」（代表：内田雄造東洋大学教授）による補助を利用した。現地調査の際にはOPPやMTNのメンバーをはじめ、多くの方々にご協力いただいた。記して深謝申し上げる。

注

- 1) カラチの人口増加については森川（2001）参照。
- 2) ハーン博士は旧東パキスタンのコミラ県において、農村開発のモデル事業を試験的に実施して成果をあげ、「コミラモデル」の創始者と認知されている。村の組織づくりにおいて評価が高いが、緑の革命をもとにした農業技術や経済面での開発、食糧増産を協調したため、農村での富裕層と貧困層の格差を拡大させた等の批判もある。たとえば、向井（2003：138-160）を参照。情報提供いただいた安野修氏（京都大学）に謝意を表します。
- 3) 筆者の清掃人に対するインタビューでも、「開発はCDAや教会がやるもの。自分たちは貧しく無力で何もできない」という意見が大勢であった。下水溝の設置・改

善などのプロジェクトを持つ住民組織も現れてきたが、まだまだ少数である。

- 4) PIEDARによれば、プロジェクト運営に関する議論をしている最中でさえ、政治的対立にかかわる議論に持ちこもうとする傾向があるという。PIEDAR (1995: 4) 参照。
- 5) これらの事件は筆者のインタビューで分かったものである。他に、チョードリーが銃を持ち出して脅しをかける、配下のものを動員して暴れる、等が筆者の滞在中に起こった。
- 6) それぞれの数字は筆者がMMRメンバーおよびSTCHN外国人代表にインタビューして内部資料とともに確認した。
- 7) 兼川により、森川・兼川 (2001: 123-125) において指摘されている。また、OPP事業における女性関連事項の不足については、穂坂 (2002: 235) において紹介されている。

参考・引用文献

- Alvi, I. (1997) *The Informal Sector in Urban Economy: Low Income Housing in Lahore*, Karachi: Oxford University Press.
- Badshah, A. A. (1996) *Our Urban Future: New Paradigm for Equity and Sustainability*, Karachi: Oxford University Press.
- Economic Adviser's Wing (2003) *Economic Survey 2002-03*, Islamabad: Finance Division, Government of Pakistan.
- 江口信清 (2002) 「貧困からの脱出を阻害するもの」『立命館大学人文科学研究所紀要』80号、pp.1-27.
- 藤巻正己編 (2001) 『生活世界としての「スラム」—外部者の言説・住民の肉声—』、立命館大学人文科学研究所研究叢書13、古今書院。
- 穂坂光彦 (1994) 『アジアの街わたしの住まい』、明石書店。
— (2002) 「南アジアの居住環境整備へのプロセスアプローチ：オランギー住民下水道の計画論的考察」『国際開発研究』Vol.11-2, pp.221-238.
- 城所哲夫 (2001) 「開発途上国の都市貧困地域における住民主導型の居住環境改善事業と計画思潮」『都市計画』No.234, pp.41-44.
- Ibbetson, D., Maclagan, E., and Rose, H. A. (1978) *A Glossary of the Tribes and Castes of the Punjab and North-West Frontier Province, Vol.I~III*, Lahore: Aziz Publishers. *First edition published in 1911, based on the *Census Report for the Punjab, 1883, and the Census Report for the Punjab, 1892*.
- Master Plan Cell (1987) *Review of Islamabad Master Plan: Background Planning Studies*, Islamabad: Capital Development Authority.
- Ministry of Environment, Local Government and Rural Development (2001) *Policy Guidelines Report of the Committee on Katchi Abadis, Upgrading and Urban Renewal*, Islamabad: Government of Pakistan.

- 向井史郎 (2003) 『バングラデシュの発展と地域開発ー地域研究者の提言ー』、明石書店。
- 森川真樹 (2000) 「パキスタンにおけるスラム、スコッター地区開発への住民参加に関する事例研究」『国際開発研究』Vol.9-2, pp.173-186.
- ー (2001) 「パキスタンにおけるスラム・スコッター地区開発の問題」『Asian Studies Frontier Research Project』Working Paper 5, 立教大学アジア研究・学術フロンティア, pp.3-17.
- 森川真樹・兼川千春 (2001) 「イスラマバードにおける清掃人居住地の開発について」穂坂光彦・篠田隆編『南アジアの都市環境マネジメント』文部省科学研究費・特定領域研究 (A) 「南アジア世界の構造とネットワーク」Discussion Paper No.18, pp.82-136.
- 森川真樹・城所哲夫・大西隆 (2003) 「開発途上国都市のスラム・スコッター地区開発計画策定に関する一考察：パキスタン・イスラマバードでの事例が示唆するもの」『都市計画論文集』No.38-3, pp.13-18.
- Orangi Pilot Project Research and Training Institute (1998) *Proposal for a Sewage Disposal System for Karachi*, Karachi: City Press
- Pakistan Institute for Environment - Development Action Research [PIEDAR] (1994) *Pilot Action Research on Community Based Settlements Improvement and Development in Islamabad*, Islamabad: PIEDAR.
- ー (1995) *Pilot Action Research on Community Based Settlements Improvement and Development in Islamabad (2nd Progress Report)*, Islamabad: PIDEAR.
- Planning Cell (2000) *Upgradation and Rehabilitation of Six Katchi Abadis in Islamabad: Progress Report up to 31st Jan. 2000*, Islamabad : Capital Development Authority.
- Rasmussen, B. (1999) *Community Initiative and Control for Planning a Housing Project for Low-income Families in Islamabad, Pakistan*, Project Report (Research Project 650), Perth : Curtin University of Technology.
- 内田雄造他 (1997) 「アジア地域におけるまちづくりに関する研究」『東アジアへの視点・北九州発アジア情報』1997年 6 月号, 国際東アジア研究センター, pp.63-141.